

通常枠

業種転換型

人々の先入観や誤解を最小化した意思表示を双方向で行い、
「課題解決に繋がる人々の意思形成を実現するコミュニケーション」の事業化



ポリネコ!

特許技術でコミュニティの相互理解と合意形成を実現する
コミュニケーション・調査サービス『ポリネコ!』の事業化計画

PoliNeCo: Political Needs Coordinator



株式会社ハンマーバード
東京都品川区荏原6-2-5
代表 岩田崇 (takashi@hammerbird.jp)



岩田崇
プロフィール
<https://bit.ly/31JMHgR>

2022年3月24日

事業の概要-どのような転換を行うか

企画・コンサルから、人々の意思形成を行うコミュニケーションの提供へと事業を拡張することで既存事業とのシナジーのある業態転換を行います。

- これまでの弊社の事業は受託が基本であり、企画やコンサル、政策分析などを行っても市民や購読者など、成果の対象者への届き方については関与することができませんでした。
- 本事業で『ポリネコ!』を事業化することで独自のシステムを用いたサービス提供が可能となり、市民をはじめ対象者とのコミュニケーションも含めた事業が可能になります。また、既存事業の経験、培われた専門家ネットワーク、ノウハウや特許知財とのシナジー効果のある事業（業態転換）が可能となります。

これまでの弊社の事業 (企画・コンサル)

- ・ テレビ番組（報道）の企画開発、運営
- ・ 番組と有識者をつなぐ仕組みの開発、運用
- ・ 新聞記事とネットをつなぐ仕組みの開発、運用
- ・ 企業の経営企画（伴走型）
- ・ 政令市の政策分析、提言（公共交通など）
- ・ 小規模な町での合意形成

これまでの弊社の事業で 培われているもの

- ・ 政策分析、経営分析のノウハウ
- ・ コンテンツ開発のノウハウ
- ・ 既存のコミュニケーションの問題点の把握
- ・ 特許知財*（色による属性管理、政治家との適合率をオンラインで把握、学習型意識調査など）
PAT-4619703、PAT-4528691、PAT.P-172219
- ・ 大学教授、研究者、ジャーナリスト100名以上のネットワーク

佐々木俊尚氏



江川紹子氏



飯田泰之氏



常見陽平氏



曾根泰教氏



戦略的組み合わせ
リソース最適化

人々の先入観や誤解を最小化した
意思表示を双方向で行うことで、
地域課題、社会課題、経営課題の
解決を可能にする新しい
コミュニケーションシステム

『ポリネコ!』



ポリネコ!

(クラウド上で稼働)

これまで培った
企画、政策分析ノウハウを
コミュニケーション領域に拡張し、
共通のエビデンスに
基づく意思表示（特許技術）
という新しい形で
人と人を繋ぎ
イノベーションに貢献できる

行政（地方自治体）向け

市町村などで、教育（GIGAスクール）
防災、子育て、地域の将来像をはじめ、
地域課題について住民との継続的に
意思疎通を行い、地域の課題解決に
つながる合意形成、意思形成の
コミュニケーションを政策分析と併せ
提供する。

独自ニュースサービスとして

社会課題について取材、分析を行い
その成果を設問化することで、社会
課題について国民、専門家、政治家が
一緒にエビデンスに基づく意思表示を
相互に行うこと＝建設的議論ができる
新しいニュースサービス。

企業向け-パーパス経営サービス

企業のビジョンや理念などについて
従業員ひとりひとりの関わり方、働き方
について、継続的に意思疎通を行い、
従業員からの意思表示に基づくビジョン
や理念のコミュニティへの浸透、定着を
経営分析と併せて提供する。

新事業で可能となること

これまでのコミュニケーション（テレビ・新聞・行政の広報・公聴など）では、不可能であったエビデンスを踏まえた意思表示（輿論）と合意形成が可能になります。

- 図1にあるように、『ポリネコ!』は情報の受け手がどのように情報を受け止めているかを把握できるようにしつつ、意思表示ができるようにし、その結果をフィードバックします。この一連の流れは、弊社の特許知財に基づく独自技術が可能にするものです。

現在の報道、広報・公聴には情報の受け止めの把握や、能動的なレスポンスを行う手段、フィードバック回路がなく構造的に社会や地域への無関心が増加する状態にあります。

- 『ポリネコ!』の効果は、図2の囚人のジレンマの図でも説明できます。地域、社会、会社などお互いの考えを知る方法が、ほとんど無いことで、正論を表明しても却って不利になる状況が生じるため私達は合理的に非協力的な選択（④）をします。『ポリネコ!』で意思を互いに確認できることで、信頼しあい協力関係を結ぶことが現状よりも格段に容易になります。

・ 図1

『ポリネコ!』で可能となる新しい報道、広報・公聴による好循環



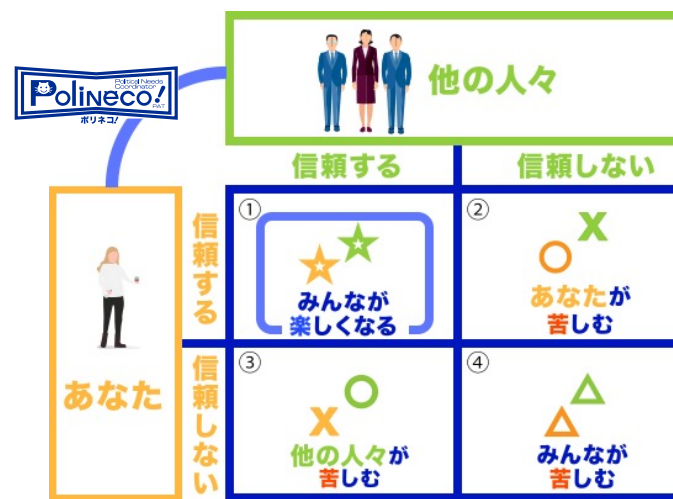
人間中心の社会

・ 図2

相互理解を行う方法がない状態（合理的に④を選んでしまう）



『ポリネコ!』によって相互理解を行える状態（合理的に①を選べる）



新事業のユーザーニーズ、市場規模-1

地方自治体（市町村）には、地域の持続性を確保するために住民との対話が不可欠です。しかし、既存の方法では対応できません。この問題を『ポリネコ!』なら解消できます。

弊社とデロイトトーマツによる共同調査『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査 2019』では、地域の広報公聴が、事実上の機能不全となっており、ITを活用した住民参加手法に高い関心を持つことが明らかになりました。『ポリネコ!』はこの新市場に対応します。（<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20190708.html>）

広報・公聴の効果測定を行っていますか？

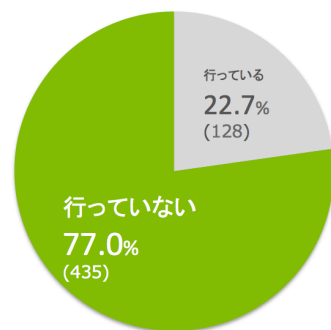
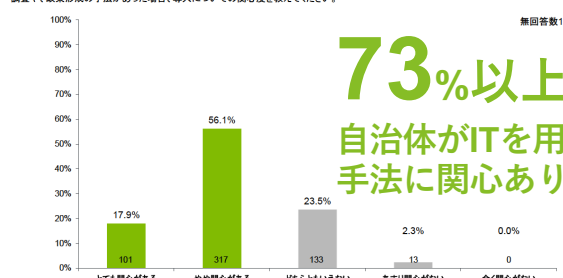


図16 ITを用いた住民参加手法の導入への関心度①

住民がスマートフォンやPCなどから気軽に、地域の課題について学び、共通の情報を踏まえて、住民同士がお互いの考えを補強できる意識調査や、政策形成の手法があった場合、導入についての関心度を教えてください。



73%以上（400の市町）の自治体がITを用いた住民参加手法に関心ありと回答（2019年）

市場規模

約30億円以上

調査での回答をもとに算出。

自治体DXが提唱される以前の回答を基にしているため、現在はより大きくなっていると予想されます。しかし、巨大市場ではないため、大手が参入しにくく、独自ノウハウ、知財を持つ弊社が参入しやすい市場と言えます。

現状

2022年度から、1市（人口約6万人）での5年間以上の導入がほぼ確定。別の1市では（人口約3万人）次年度からの導入に向けた商談を開始。

『ポリネコ!』は、既存の広報公聴、アンケートとは下図のような機能面の新規性をもち、自治体DX、Society5.0、SDGsに対応する住民との対話を実現します。

	ポリネコ!	広報・公聴、アンケート
1.学習機能	あり 知らなくても回答プロセスで学習できる	なし 知らなくても回答可能
2.双方向のフィードバック	あり 回答からフィードバックが受け取れる	なし 基本的に読んでおわり、回答しておわり
3.相互理解の設計	あり 共通の予備知識、自分以外の回答を参照できる	なし 予備知識の差、自分以外の回答は見えない
4.議会/議員と	つながる 選択式の議員回答で、一緒に意思表示できる	つながらない 飽くまで参考情報
5.連続性/継続性	あり 回答履歴を参照した設問など、続くやりとり	なし 基本的にその時限り
6.主権者としての 6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を経た意思表示が可能	できない 世論&感情としての意思表示にとどまる
7.関係住民対応	あり 関係人口など市外の関係者の参加が可能	なし 住民票の登録者が基本的な対象
8.いつでも、どこでも 8.参加できるか	できる 時間と空間の制限なく参画可能	できない ワークショップ等に参加できるのはごく一部

住民-行政間の対話を実現
信頼が育つ
「信頼形成」を目的においた運用

住民-行政間の対話が困難
信頼が育ちにくい
量を重ねても次に繋がらない

DX対応
デジタルトランスフォーメーション



具体的な用途として住民との対話が重要な下記のテーマを想定、地域のイノベーションを推進します。

防災

世帯ではなく個人の認識と参画から防災体制を構築

教育

GIGAスクール環境で地域の教育ビジョンを構築

子育て

個人の声、事情に対応した地域の子育て環境を構築

総合計画の策定と運営

住民との対話から総合計画を策定、運用

地域課題への住民参画による対応

住民との対話から総合計画を策定、運用

既存の意識調査等への対応

従来からの各種調査にも対応

新事業のユーザーニーズ、市場規模-2

既存のニュースには記事や動画、音声等を受け取っても意思表示を行う等のレスポンスを行えず一方通行になる機能的限界があります。『ポリネコ!』はこの限界を克服できます。

ネットニュースメディアの先行事例である、NewsPicks（会員18万人、1250円/月）、ビデオニュース・ドットコム（会員1万人、550円/月）、シラス（会員3万人、平均利用額3000円/月）などから市場規模を算定。これらも情報の流れは基本的に一方通行であり社会に参画することができない限界があります。『ポリネコ!』はこの点で下図のような優位性を持つサービスを提供できます。

市場規模

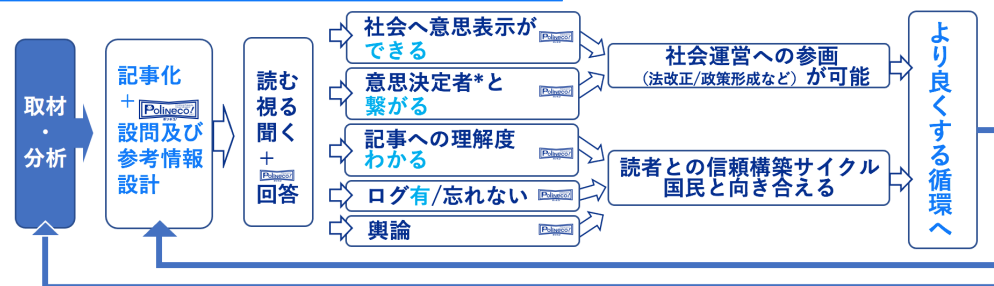
先行各社の状況から算出。

約50億円

現状

大学教授、各分野の研究者、ジャーナリストの方々から、賛同をいただいております。新しいニュースサービスとしてスタートする基礎がすでにあります。

●ポリネコ!型のUXフロー/アーキテクチャー



企業向け-パーパス経営サービス

企業内のコミュニケーションはHRテック市場に位置づけられます。成長市場ですが、既存のサービスには経営陣と従業員が一緒に共通目標＝パーパスを構築する機能がありません。『ポリネコ!』はこのパーパス経営を実現したい企業のニーズに応えられます。

人事評価について満足している社員の割合
4.4%

日経コンサルティング 2018

熱意あふれる社員の割合
6%
132位/139カ国中

ギャラップ 2017

左図のような現状を受け、HRテック市場が伸長していますが、先行する各社のサービスは、従業員を**管理する発想**でつくられています。

『ポリネコ!』は、従業員と経営陣が**一緒に共通目標をつくり更新する、パーパス経営に対応する発想**であり、既存サービスと一線を画したサービスを提供できます。

市場規模

デロイト トーマツ ミック
経済研究所 による調査

約566億円

現状

1社（従業員約130名）と商談中。
但し、確定段階にないため収益計画には含まず。

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

解決すべき社会課題と『ポリネコ!』の効果

●解決すべき社会課題

さまざまな立場の違いを超えて、国民的議論、地域を挙げた議論を行うコミュニケーションが存在しない

●課題解決のための仕組み/サービス

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、データやファクトを踏まえて責任を持って意思表示し、相互参照できる』信頼構築のコミュニケーション

●仕組み/サービスが必要とされる必然性

SDGs、Society5.0、DX、改憲、ポストコロナウイルスへの対応など、国民的議論、地域を挙げた議論に誰もが参加できるコミュニケーションの実現が急務

誰もが、いつでもどこでも社会課題について知り、学び、考え、意思表示することで社会を挙げた議論を実現する
課題解決型輿論ニュースサービス=『ポリネコ!』



(複数の特許に基づく新しいデジタル民主主義コミュニケーション)

① 分断されている私達

社会の分断が進み、立場を超えた意思の疎通が困難。社会が目指す形、共通目標の確立が、できません。



社会にヴィジョンが共有されない
政治-国民間で『信頼』が育まれない

② 機能不全のメディア環境

テレビ、新聞の社会への影響度は低下しており、回答者が問われている事象の背景を知らなくても回答できる世論調査が民意となる等、社会課題をじっくり考える環境そのものが、社会にありません。



③ 誰もが参加できる1つの場所

そこで、『ポリネコ!』を提供することで現在の情報環境でバラバラである立場の異なる人々がメリットを得つつ、1つのコミュニケーションに参加できるようになります。



④ 相互理解が進む社会

すると、データとファクトに基づくお互いの考え、意思を知ることができるようになり、社会課題の解決やビジョンの確立が、可能になります。



社会にヴィジョンが共有される
政治-国民間で『信頼』が育まれる

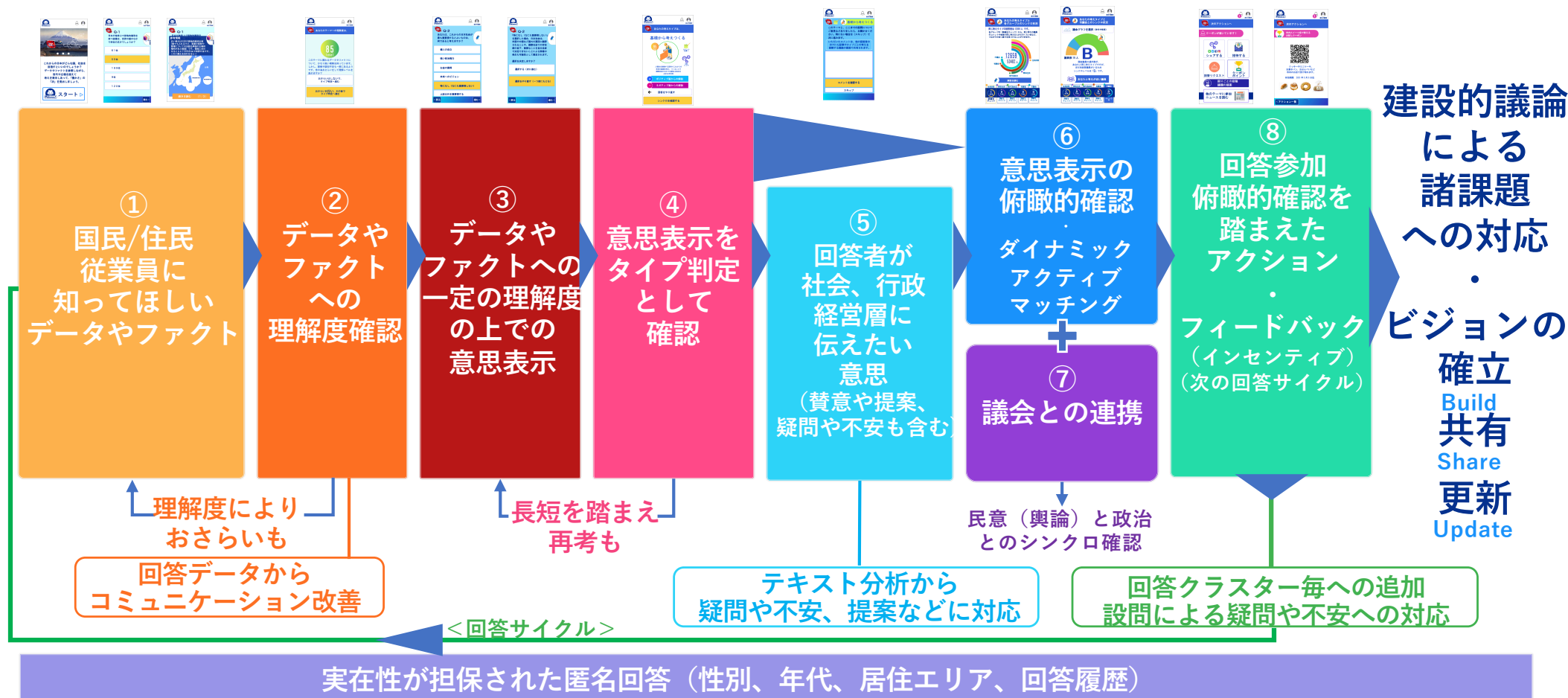
* 図では国、社会をイメージしていますが、会社や地域でも同じ構造です。

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容 コミュニケーション サイクル構造

新しいコミュニケーションの構造

- 『ポリネコ!』では、記事や動画を読み、視聴し（①）つつ、回答プロセス（②-④）で意思表示することができます。
- 他の回答者の回答も相互参照すること（⑥）ができ、国会や地方議会とのシンクロ率を確認すること（⑦）ができます。
- このプロセス（⑧）によって、データやファクトを踏まえた輿論による国民的議論、地域を挙げた議論が実現できます。（特許取得済み）
- 従来のニュースでは、記事や番組を読んだり視聴することに留まります。社会課題の解決に参画することができない技術的限界を克服することができます。
- 利用者は、政策や社会課題ごとに自分と同じ考えの政治家や支持層の状態を確認し、建設的な交流ができるようになります。
- 有料ユーザーの定額利用料（p10参照）を想定しています。（将来的には、官庁、政党からの社会調査としての収益も想定）



①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

基本画面構成

画面は開発中のイメージ

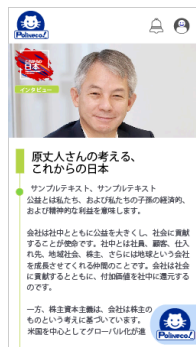
データやファクトを踏まえた意思表示が可能になります。

現状では、主観や先入観、思い込みで回答できる世論調査が主流ですが、このプロセスにより熟考を踏まえた輿論調査が可能になります。

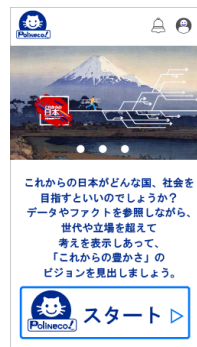
①国民/住民、従業員に知ってほしいデータやファクト



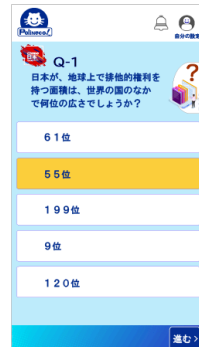
ニュースサイトと同様の記事(動画含む)を集積し提供



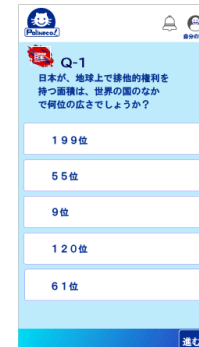
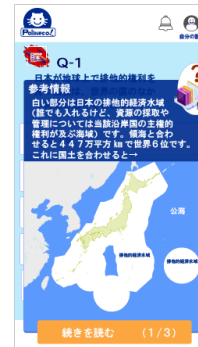
記事を読んで、その先の顧客体験として回答参加と意思表示の機会を提供



アイコン(ネコの箇所)から設問についての紹介文を表示(ログイン画面を挟む)

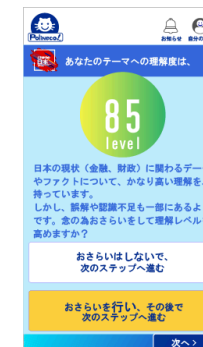


正解のある設問(数問から数十問を提示)



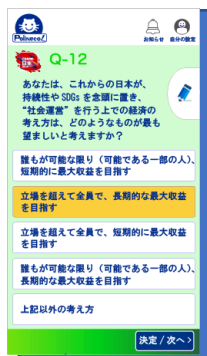
社会課題に関連するデータやファクトを設問を通じて確認、学習できます。回答すると参考情報が表示され、その参照の上で、再回答を行います。この過程で情報不足で意思表示する状態を予防する

②データやファクトへの理解度確認

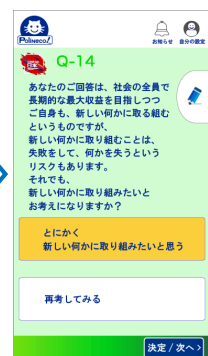
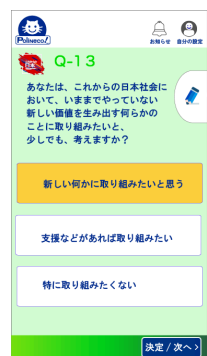


正誤の情報から理解度を表示一定の理解度の上で先に進めるかの判定の他、戻って回答するおさらいも可能

③データやファクトへの一定の理解度の上での意思表示



正解のない設問(数問を提示)



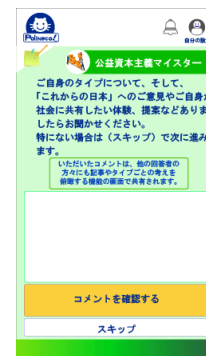
データやファクトを踏まえた上での、回答者の考えを確認。選択から予想されることも示すことで、強度の高い回答を回答者から引き出す

④意思表示をタイプで確認



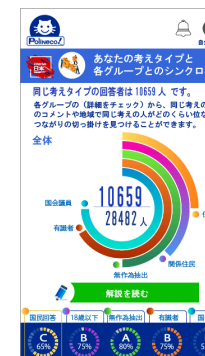
②と③の回答に基づき回答者の意思を回答タイプとして表示プラス、マイナス両面を表示。再回答も可能

⑤回答者が社会、行政に伝えたい意思



自由記入の形式で回答者が任意に意見を入力可能入力内容はテキストマイングで分析

⑥意思表示の俯瞰的確認



回答状況全体を回答者の属性(無作為抽出、会員、議員、専門家等)ごとに表示



回答状況を回答タイプごとの『色』で俯瞰する形で確認できるよう表示

① 取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

基本画面構成

画面は開発中のイメージ

データ等を踏まえた^{自分と}同じ考えの人々を確認することで社会、地域への信頼が醸成されます。

⑥ 意思表示の俯瞰的確認



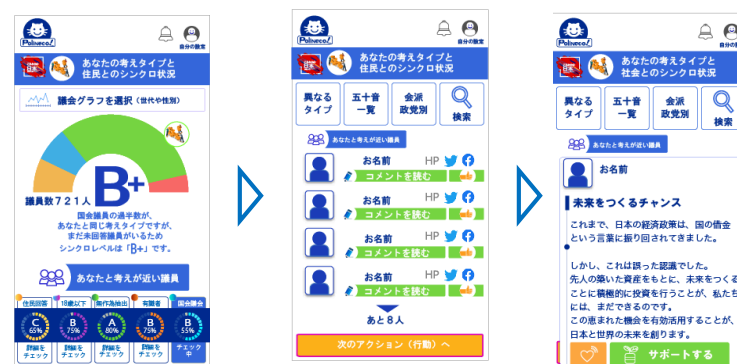
回答者の属性ごとの回答状況を
確認可能

登録された郵便番号に
基づき地域別の
回答状況を
確認可能

他の回答者の考えを
分析記事として
読むことで俯瞰

⑤に寄せられた
コメントを読むことで
他のタイプの意見も
知ることができる

⑦ 議会（政治家）との連携



議会全体との
シンクロ状態を
表示

同じ考えタイプの
議員を一覧表示
五十音や異なる
タイプの表示など
にも対応

議員ひとりひとりの
回答コメントを
確認し、レスポンスを
送ることができる
(建設的なやりとり)

⑧ 回答参加俯瞰的確認を 踏まえたアクション



回答結果を確認すると表示されるアクションの画面
SNSへのシェア、知人の招待、
無回答議員への回答リクエスト（一定数貯まると取材
申し込み）のほか、地域版の場合、地域商品券等との
連携が可能。テーマの受付も行う

次の回答サイクルへ



メール配信・プッシュ通知 (回答サイクルの運用)

- ・考えタイプごとに設問を配信し
再集約することで、各タイプに持つ
懸念、不安に対応した合意形成を実現
- ・属性ごとへのメール配信にも対応
きめ細かい政策形成を実現
- ・このサイクルにより、誰ひとり取り残さない
社会を目指すコンセプトSDGsにも対応できる
政策形成、地域経営を実現

継続的なコミュニケーションサイクルが、
社会、地域の課題解決を可能にし、
住民と行政が連携したイノベーションを実現



補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容 提供するサービス

新しいコミュニケーションを自治体と一般ユーザー、企業組織に向け提供します。

1.行政（地方自治体）向け（住民参加コミュニケーションシステム+コンサルテーションサービス）

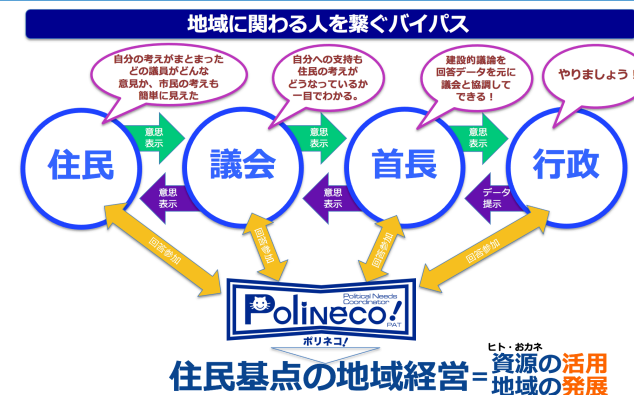
地方創生、スマートシティ、スーパーシティ、自治体DXの観点から全国の自治体では、住民参加型のコミュニケーションの必要性が高まっている。しかし、従来の広報・公聴は情報発信の一方通行に留まり、地域を挙げて、データやファクトを踏まえた議論、地域の意思形成、ビジョン形成は極めて困難な状況です。『ポリネコ!』なら誰でも、どこからでも地域経営、地域課題の解消、改善に参加できる新しいコミュニケーション/広報・公聴を実現できます。

現在1市での導入がほぼ確定、もう1市と導入に向け調整中。

（メリット）何万人という規模で市民と建設的なコミュニケーションができるようになる。

1自治体あたり800万円前後/年

システムを売るのではなく、コンサルとコミュニケーションシステムが一体となったソリューション（たとえば自治体のCIO補佐監にシステム込みで任命される）として提供する



2.独自ニュースサービス（輿論調査型ニュースサービス）

進化型のネットニュースサービス（比較対象はNewsPicks、スマートニュース、バズフィード、ビデオニュースドットコム等）として、一般の人々を対象に、社会課題について知り、学び、考え、意思表示し、国会議員をはじめとする他の回答者と繋がることで、一緒に課題解決に取り組めるサービスとして提供します。機能制限付き無料版も提供。

（メリット）社会課題（ニュース）を通じて、データとファクトに基づく意思表示ができ社会に繋がるようになる

一般ユーザー：社会課題ごとに、支持できる政治家を見つけることができるようになる
政治家：社会課題ごとに、自分の支持状況（人々）を確認できるようになる

1000円/月額

ユーザー像として、既存のメディアの機能（読むだけ、知るだけ）に満足していない購読者を想定
また別途、新聞社、テレビ局との連携も想定（すでに接触し好感触を得ている）



3.企業向け（パーパス経営、社内のビジョン共有 HRサービス）

『ポリネコ!』の開発を担当する企業内でも実証実験の形で運用する。
これらの行政機関、民間企業での運営結果を以て、他社への提供を検討する。

現在、1社と導入に向け商談中

（メリット）上からの管理ではなく、企業というコミュニティの中で経営層、従業員同士が共通目標（パーパス）を構築、運用できるようになる。



②将来の展望 「課題解決に繋がる人々の意思形成を実現するコミュニケーション」という新市場をつくりリードします。

『ポリネコ!』の市場（対象領域）・課題への対応

想定する市場（対象領域）

事業立ち上げ時		5年後目標
1.地方自治体向け 参考 ・全国に1741の市町村、47の都道府県が存在する。 ・自治体DX、スマートシティ、持続性の確保、人口減少への対応など、地域を挙げたデータとファクトに基づくコミュニケーションを求める自治体は増加すると考えられる。	すでに、人口約6万人の市へ、2022年度から複数年計画の導入に向けた調整が進み採用がほぼ決定している。 （議会も通過-22年3月） 導入決定の場合、売上（入金）は弊社の2023年度（弊社事業年度）となる。	最初の1市を先行事例としてPRを行い、他の自治体への普及を図る。 （5年後の目標）として、5つの自治体での導入を目標にする。 <u>800万円×5市=4000万円/年</u>
2.一般ユーザー向け 参考 ・ビデオニュースドットコムの有料会員（550円/月）は約1万人 ・ニュースピックスの有料会員（1250円/月）は約18万人	開発途中から告知を行い、先行ユーザーを募集。市場調査の形で実際に体験するモニター1000名程度（日本の人口動態をもとに無作為抽出）の回答も集め新機能と効果をPRする。	立ち上げ1年後の有料会員1000人を目標とする。 （5年後の目標）は、毎年300人の有料会員が増えることを目標にする。 <u>2500人×1000円/月×12ヶ月=3000万円/年</u>

5年後の目標には参入していないが、一般ユーザー向けの展開はテレビ局、新聞社との連携の他、データが蓄積されることで政党や省庁などへのレポート販売、分析提供が可能になることも想定される。

5年後目標（合計）
7000万円/年

補助事業期間中の課題

課題・リスク	対応・解決
短期間での開発が可能か？	基本インターフェースの設計はすでに行っており、『ポリネコ!』の世界観についても開発会社の役員と共有できており、短期間での開発に対応できる
コンテンツの準備はどうするか？	近未来に目指したい日本の将来像を問う設問とコンテンツの設計にすでに着手しており、設問監修の専門家ネットワーク（体制図参照）の協力のもとに実現可能

事業化後の課題

課題・リスク	対応・解決
回答者、有料会員は集まるか？	目標有料会員数は、対象市場の有料会員数5%～10%であり、現実的な会員数である。また、設問監修者の告知協力によりネット上での認知確保を行い回答者を募る
国会議員、地方議員は回答するか？	SNSが普及する前の実験版で100名以上の国会議員からの回答を得ており、ネット選挙が一般化している現在ではさらなる回答が見込まれる。また、議員に回答レポートを配布して認知向上と回答を促す。回答者からの回答リクエストをもとに個別に議員に取材と回答依頼を行い回答者を増やす。また、回答が増えることで無回答が不利になる。

③主な資産

事業=『ポリネコ!』の主な資産

システム名称・内容・価格
補助事業期間中に行うこと
期待される成果

・経費明細 本事業にかかる経費として以下を予定。

システム構築費は『ポリネコ!』の開発。
専門家経費は、会計、法務設問監修者への立ち上げ迄の謝礼、クラウドサービス利用費は『ポリネコ!』を設置するサーバー料金（セキュリティ対策も含む）、市場調査、PRはリサーチ会社を通じて1000名程度でモニターに回答を依頼し、設問とUIの評価を行い、その結果をプレスリリースサービスなどでアピールすることを想定している。

(単位:円)

経費区分	(A) 事業に要する経費 (税込み、円)	(B) 補助対象経費 (税抜、円)	(C) 補助金交付申請額
			2/3
システム構築費	23,100,000	21,000,000	14,000,000
専門家経費	2,750,000	2,500,000	1,666,667
クラウドサービス利用費	6,600,000	6,000,000	4,000,000
市場調査、PR	1,650,000	1,500,000	1,000,000
合計	34,100,000	31,000,000	20,666,667

システム名称・内容・価格



- ・『ポリネコ!』は、コンテンツを発信するニュースサイトと、参加者の意思を集める調査・分析システム、参加者とのやりとりを行うユーザー管理システムを統合したシステムとなる。（既存システムでは対応できない）
- ・1つのシステムで自治体向け、一般ユーザー向け、組織（企業）向けの全てに対応できる（既存システムでは対応できない）
- ・主要要素として、
コンテンツ管理システム、設問・参考情報作成システム
グラフ生成システム、回答集計・分析システム（ダッシュボード）
メール配信システム（回答タイプごと配信などに対応）
回答者管理システム（ログイン管理）、外部連携システム
- ・価格は右図のシステム構築費にあたる2310万円

・期待される成果・政策点（公募要項34,35pより）への貢献

① 先端的なデジタル技術の活用、低炭素技術の活用、経済社会にとって特に重要な技術の活用等を通じて、我が国の経済成長を牽引し得るか。

YES 我が国の経済成長に不可欠な各分野のビジョン形成をデジタル技術によるコミュニケーションで応える事業です。

② 新型コロナウイルスが事業環境に与える影響を乗り越えてV字回復を達成するために有効な投資内容となっているか。

YES コロナ禍による非対面でのコミュニケーションに対応し、V字回復を実現する投資内容です。

③ ニッチ分野において、適切なマーケティング、独自性の高い製品・サービス開発、厳格な品質管理などにより差別化を行い、グローバル市場でもトップの地位を築く潜在性を有しているか。

YES 社会、地域での意思形成はニッチ分野であるが世界各地に需要があり、本事業はグローバル市場のトップを目指すことができる事業です。

④ 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより雇用の創出や地域の経済成長を牽引する事業となることが期待できるか。

YES 自治体での展開は地域経済の持続性、活性化を目的とした運用を想定し、地域の経済成長を牽引する事業です。

⑤ 異なるサービスを提供する事業者が共通のプラットフォームを構築してサービスを提供するような場合など、単独では解決が難しい課題について複数の事業者が連携して取り組むことにより、高い生産性向上が期待できるか。また、異なる強みを持つ複数の企業等（大学等を含む）が共同体を構成して製品開発を行うなど、経済的波及効果が期待できるか。

YES 地方テレビ局、新聞社と連携することで、地域経済の潜在需要と起業需要を把握し、行政・議会も関わる、地域マーケットプレイスネットワークの構築が可能であり経済的波及効果が期待できる事業です。

④収益計画

事業=『ポリネコ!』の収益計画

販売計画、収益計画

・販売計画

自治体向け『ポリネコ!』は、2022年から1市で導入予定であるが、売上となるのは1年後からとなります。右図は抑えめの見込み（5自治体への拡大）にしているが、実際の事例を全国に示せることで、新たな導入が増えると思われます。

一般ユーザー向け『ポリネコ!』は、開発途中から会員募集を行い、一部機能を提供することで収益化を図る。毎年300人の有料会員が増えることを想定。他のメディアとの連携で、より多くの会員も見込まれるが、右図では単体での確実性の高い想定としています。

(単位:円)

項目	直近の 決算年度	補助事業 終了年度 (基準年度)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
	2021年度 9月期	2022年度 9月期	2023年度 9月期	2023年度 9月期	2023年度 9月期	2023年度 9月期	2023年度 9月期
導入自治体			1自治体	2自治体	3自治体	4自治体	5自治体
自治体向け『ポリネコ!』	-	-	8,000,000	16,000,000	24,000,000	32,000,000	40,000,000
全体売上に占める割合 (%)			24%	45%	51%	55%	57%
有料会員数		1000人	1300人	1600人	1900人	2200人	2500人
一般ユーザー向け『ポリネコ!』	-	2,000,000	26,000,000	19,200,000	22,800,000	26,400,000	30,000,000
全体売上に占める割合 (%)		100%	76%	55%	49%	45%	43%
合計	-	2,000,000	34,000,000	35,200,000	46,800,000	58,400,000	70,000,000
		100%	100%	100%	100%	100%	100%

・収益計画表

上記、販売計画をもとに収益（営業利益を15%）を想定。

補助事業終了年度から1年後までは、現状の従業員数で対応することで、V字回復のための基礎を構築。

2年後以降は、提供先の拡大に合わせ従業員/人件費を増やし対応。

集計作業の多くをシステムで対応できるようにすることで、高い生産性に基づくV字回復と発展を目指します。

(単位:円)

項目	直近の 決算年度	補助事業 終了年度 (基準年度)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
	2021年度 9月期	2022年度 9月期	2023年度 9月期	2024年度 9月期	2025年度 9月期	2026年度 9月期	2027年度 9月期
①売上高	0	2,000,000	34,000,000	35,200,000	46,800,000	58,400,000	70,000,000
②営業利益	0	(620,000)	5,100,000	5,280,000	7,020,000	8,760,000	10,500,000
③経常利益	0	(620,000)	5,100,000	5,280,000	7,020,000	8,760,000	10,500,000
④人件費	1,080,000	1,080,000	5,000,000	10,000,000	10,000,000	15,000,000	17,000,000
⑤減価償却費	0	1,540,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	3,182,667
付加価値額 (②+④+⑤)	1,080,000	2,000,000	14,720,000	19,900,000	21,640,000	28,380,000	30,682,667
伸び率	-	-	158.8	254.8	332.8	436.1	457.4
従業員数	-	1	1	2	2	3	3
従業員一人あたりの付加価値額	-	2,000,000	14,720,000	9,950,000	10,820,000	9,460,000	10,227,556
従業員一人あたりの付加価値額の従業員の伸び率	-	-	158.8	77.4	116.4	78.7	85.8

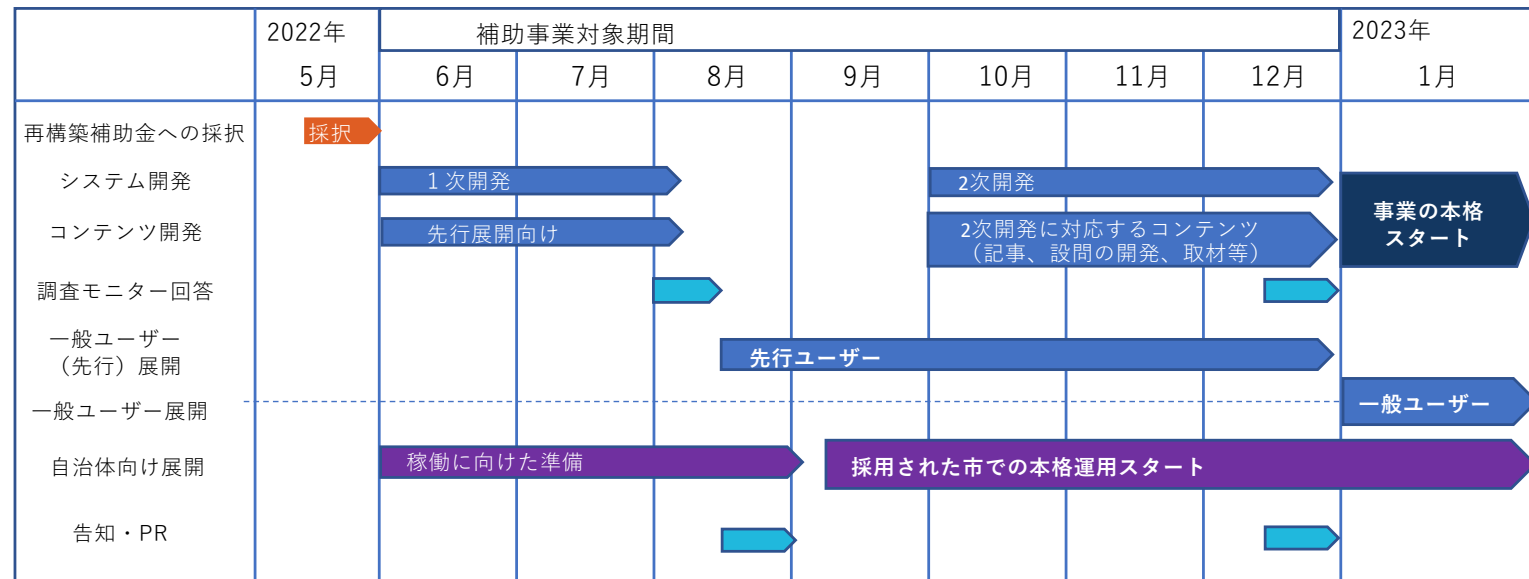
④収益計画

事業=『ポリネコ!』の収益計画

スケジュール
実施体制・資金調達

・スケジュール

システム開発、コンテンツ開発は、以前から準備してきた蓄積をもとに行うことで、短期間で先ず形にし、最優先で、採用が確定している自治体に向けと一般ユーザー（先行）に対応できる状態を目指します（第1次開発）。その後、継続して自治体向けの追加機能などを開発し、全体の完成を目指します（第2次開発）。稼働する機能と設問を調査モニターを通じて検証し、その結果を告知・PRを行い、2023年1月から全ての機能が利用できる状態で事業を本格スタートさせます。



・実施体制

外部との連携によって本事業を実現します。設問開発にあたっては、ジャーナリストやアカデミック領域の専門家の方々の支援を受け、確実に事業を具現化します。

株式会社ハンマード
岩田崇

企画開発、営業
（システム概要設計
基本UI、UXデザイン
設問、参考情報開発
市場調査設計など）

開発 株式会社アイデア・レコード
実開発全般を担当
社内での効果検証も行う

会計 根来公認会計事務所
会計監理を担当

法務 高橋拓也弁護士
利用規約の設計などを担当

知財 橘国際特許事務所
橘哲夫弁理士、藤本正紀弁理士
特許知財の監理を担当

設問監修 専門家ネットワーク
佐々木俊尚（ジャーナリスト）
飯田泰之（明治大学准教授）
曽根泰教（慶應義塾大学名誉教授）など

・資金調達

資金調達は日本政策金融公庫による無利子無担保の融資を活用します。すでに採用がほぼ確実となっている自治体への5年間の導入により、3800万円の売上が想定されております。借入金は、確実に完済できる見込みです。

必須 資金調達内訳

<補助事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	0	
補助金交付申請額 ※右側の□内を入力	(C) 20,650,000	
借入金	13,450,000	日本政策金融公庫
その他	0	
合計額	(A) 34,100,000	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	0	
借入金	20,650,000	日本政策金融公庫
その他	0	
合計額	(C) 20,650,000	

昨年度、売上0の状態から、約1年間の営業、商談活動を通じて、ようやく、1つの市との契約を確実にできる段階にたどり着きました。

しかし、システム開発は大きな負担です。本補助事業に採択されることで、契約を遂行し、事業を継続、再構築するために不可欠なシステム開発に大きな弾みが得られます。

この事業によって、Society5.0、SDGs、自治体DXに不可欠な、“住民との対話”を実現する新しいコミュニケーションが実現します。

さらに、新聞やテレビ等のマスメディアが機能不全になりつつあるなかで、人中心の社会(Society5.0)を構築するコミュニケーションを提供することも目指しているのが本事業です。

事業再構築補助金制度の趣旨にも応えられる事業内容となっております。採択いただけますようお願い申し上げます。

株式会社ハンマーバード
東京都品川区荏原6-2-5
代表 岩田崇 (takashi@hammerbird.jp)